

巻頭言 ことばの使い捨てを憂う

聖学院大学副学長・政治経済学部長 平 修 久

流行語大賞の発表が年末の恒例行事の一つになっている。ことばのはやりすたりのスピードが、情報通信技術の進展とともに加速している感がある。

その影響があるのか、行政や政治で使われることばも短命のように感じるのは筆者だけではあるまい。流行語は世相を反映することばという意味があるが、政策に関連することばは、定義を明確にし、その内容をよく吟味して使用すべきであるが、流行語のようにことばを使い捨てる現象が気になる。

その筆頭の一つが、「新しい公共」である。この用語は、一九九〇年代から政府で使われてきた。二〇〇九年に誕生した鳩山政権が、民主党政権を特徴づけるフレーズとして使い、国民から認知されるようになった。「新しい」ということばに、世の中が変わると期待した国民が多かったと思われる。しかし、「新しい公共」のラウンドテーブルでの議論が国民に十分に伝えられることなく、自民党政権の復活とともに、「新しい公共」は政策テーマとして継続しながらも片隅に追いやられてしまった。そもそも、「それまでの古い公共」とはどのようなもので、どのような問題があったのかという総括

なしに、イメージ先行で、明確な定義なしで使われた。しばしば見られる日本人の習性とも言うべきものであるが、決して肯定されるべきことではない。

「新しい公共」ということばに飛びついた自治体は、政権交代によりはしごをはずされた状況になり、自治体レベルでの議論も明確な結論を出すことなく、結論が出ても十分に生かされることなく終わったところが多いと思われる。

「新しい公共」と同じころ使われ始めたことばに、「協働」がある。このことばは、一九七七年にアメリカのヴァインセント・オストロム (Vincent Ostrom) が「地域住民と自治体職員とが協働して自治体政府の役割を果たしていくこと」という意味を表現するために *co-production* という造語をつくったことに始まる。それを、行政学者の荒木昭次郎が概念を整理し、「協働」と訳し、多くの自治体が飛びついて使うようになり、普及していった。しかし、一般市民に十分に浸透しないうちに、「協働」は古いという自治体も出てきた。その次の段階である市民主権に移行している自治体がそのように言うのであれば問題は無いが、協働の前提となる住民参加が十分になされていない自治体が言うのであれば問題である。まさしく、ことばの使い捨てで、次の新しいことばに飛びつくということに他ならない。

新しいことばが、従来のことばの延長線上にある場合もある。看板の掛け替えにすぎず、よくよく吟味すると違いが少ないということもありうる。同じことば、同じ政策を続けても評価されない、国民・市民の関心が低下するという懸念も無視はできない。しかし、十分な総括なしで次のことばを使うことは、PDS (Plan = 政策立案、Do = 実施、See = 評価) サイクルにきちんと依拠していない業務遂行と指摘されても仕方がない。

ことばに踊らされることなく、長期的な視野に立って行政や政治を進めることを国や自治体に求めたい。学問の世界では、ことばを使い捨てることなく、ことばを究めるといふ精神が求められる。